

ひがしいず 議会だより

2021 No.305
10月号



未来のスペシャリストを目指して
P12で取り組みを紹介

さらなる行財政改革を	2~3
一般会計補正予算等を可決	4~5
一般質問	6~10
常任委員会活動報告	10~11
かがやくまちのひと	12



政 改 革 を

出の監査委員を除く11名の議員で構成する決算審査特別委員会に付託し、しました。

提言 4 町民のさらなる健康増進向上を

健康増進事業と介護予防事業は、財源的・人的双方の側面から厳しい状況ではあるが、関連部署と効率的かつ効果的な連携により、町民の健康寿命の改善にこれまで以上に寄与できるよう、組織・体制の強化を図られたい。



町で行っている健康増進事業の様子

提言 5 業務委託の見直しを

熱川郵便局への窓口業務の委託は、支所の存続を決め、近くにコンビニエンスストアもある中で、利用も極めて低く二重投資となるので見直しを行うこと。



窓口業務の委託を受けている熱川郵便局

会計別決算額

会計の種類		歳入	歳出
一般会計		72億780万円	67億9,976万円
特別会計	国民健康保険	17億6,146万円	17億4,040万円
	後期高齢者医療	1億9,935万円	1億9,898万円
	介護保険	13億1,828万円	12億6,195万円
	稲取財産区	71万円	66万円
	風力発電事業	2,044万円	1,750万円
	幼児教育アドバイザー共同設置事業	227万円	216万円
	水道事業	4億3,481万円	4億2,368万円

意見を付して決算を認定 さらなる行財

9月定例会で提出された令和2年度一般会計・特別会計の決算は、議員選5日間にわたり審議しました。審議の結果、以下の意見を付して決算を認定

提言
1

財政運営の改善・見直しを

補助事業について、町が補助すべき事業か、費用に見合う効果が得られているのか、他でも対応できるのかなど妥当性、有効性、効率性などの視点から事業を検証し、財政状況に見合った補助金支出とされたい。

補助金等の推移と決算に対する割合		
	補助費等	補助費等 / 歳出
平成28年度	147,815万円	28.6%
平成29年度	139,447万円	27.9%
平成30年度	132,697万円	26.2%
令和元年度	126,471万円	23.8%
令和2年度	266,944万円	39.3%

※令和2年度は特別定額給付金（119,560万円）を含む

提言
2

適切な施設管理を

道路、学校、観光、公園などの施設においても、維持管理が不十分な箇所が見られる。維持修繕費の削減で、本来の機能が失われつつある施設が増加していることから、厳しい財政下でも適正な維持管理をされたい。

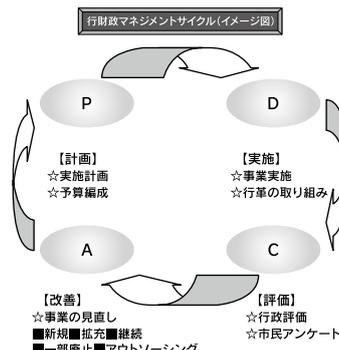


白線などが消えている町道

提言
3

さらなる事業検証を

事業の執行について、主要施策の成果説明書に、昨年度と同様の記載内容が見受けられる。厳しい財政状況のもと、PDCAサイクルによる分析・検証を行い、事務事業の廃止や改善を実施されたい。



行政のPDCAサイクル

一般会計補正予算等を可決

9月 定例会

令和3年第3回定例会は、9月7日から28日までの22日間の日程で開かれ、令和2年度一般会計・特別会計の決算をはじめ、条例改正3件、補正予算9件、決算審査8件などが提案され、審議の結果、すべて原案のとおり可決されました。一般質問は1人60分以内とし、9人の議員が登壇しました。(6ページ参照)

Pickup ① 3号井戸ポンプ修繕工事



故障した3号井戸。故障期間中は給水車にて対応

900万円

3号井戸の水中ポンプに故障が生じ、一部給水ができなくなったため、修繕を行う。

Pickup ② 子育て世帯生活支援特別給付金

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給している。

支給対象

児童扶養手当を受給するひとり親世帯または住民税非課税の子育て世帯

775万円

対象 児童扶養手当を受給するひとり親世帯
または住民税非課税の子育て世帯



児童一人当たり

5万円

2021年度に新たに設けられた給付金

9月定例会の議案と各議員の賛否

○賛成 ×反対
※議長は採決に加わらない

議案名		採決結果	掲載ページ	楠山節雄	笠井政明	稲葉義仁*	栗原京子	西塚孝男	須佐衛	村木脩	内山慎一	藤井廣明	鈴木勉	定井利子	山田直志
条例の一部改正															
議案第37号	廃棄物処理及び清掃に関する条例の一部改正	可決(10:1)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	×
専決承認第6号	個人情報保護条例の一部改正	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決承認第7号	手数料徴収条例の一部改正	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
補正予算															
専決承認第4号	令和3年度一般会計補正予算(第3号)	可決(11:0)	P4	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
専決承認第5号	令和3年度一般会計補正予算(第4号)	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第38号	令和3年度一般会計補正予算(第5号)	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第39号	令和3年度国民健康保険特別会計補正予算	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第40号	令和3年度後期高齢者医療特別会計補正予算	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第41号	令和3年度介護保険特別会計補正予算	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第42号	令和3年度風力発電事業特別会計補正予算	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第43号	令和3年度水道会計補正予算(第2号)	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第52号	令和3年水道会計補正予算(第3号)	可決(11:0)	P4	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
決算審査															
議案第44号	令和2年度一般会計歳入歳出決算認定	可決(11:0)	P2~3	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第45号	令和2年度国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定	可決(11:0)	P2~3	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第46号	令和2年度後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定	可決(11:0)	P2~3	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第47号	令和2年度介護保険特別会計歳入歳出決算認定	可決(11:0)	P2~3	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第48号	令和2年度稲取財産区特別会計歳入歳出決算認定	可決(11:0)	P2~3	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第49号	令和2年度風力発電事業特別会計歳入歳出決算認定	可決(11:0)	P2~3	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第50号	令和2年度幼児教育アドバイザー共同設置事業特別会計歳入歳出決算認定	可決(11:0)	P2~3	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第51号	令和2年度水道事業会計決算認定	可決(11:0)	P2~3	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員発議															
意見書案第2号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第3号	地域経済の存続への支援を求める意見書	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書案第4号	地域経済の存続への支援を求める意見書	可決(11:0)	-	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○

意見書については東伊豆町ホームページにて掲載
<https://www.town.higashiizu.shizuoka.jp/>
 ホーム>町政・議会>陳情・要望>意見書・決議書



意見書

Q 農家の継承をどうお考えか

A 所得が確保されていないことが課題



楠山 節雄 議員



素晴らしく手入れがされている果樹園

Q 今後が心配な後継者のいない農家数は。
A 一定規模を有する農家へのアンケート調査では175戸のうち134戸になる。
Q 専業農家の中では品評会でも金賞を受賞するなど素晴らしい経営をしているところもあり、耕作放棄地への移行は阻止しなければならぬと考えるが。
A 農地の継承の一つとして「人・農地プラン」の実現化のためカーネーション農家の聞き取りや協議を行い、移譲の可能性を模索していて、今後は柑橘農家等への拡大を図る。
Q 後継者がいない農業者の多くは高齢化が進み、当事者も含め関係者で一刻も早く対応を図るべきでは。
A 地道な取り組みを関係機関と連携をしながら実施していく。

そのほかの質問

Q 来年実施の町長選挙立候補のお考えは
A 今やるべきことに全力で取り組み

Q 給食へのキンメ活用は
A 漁協とも協議していく

Q バスの停車位置が危険では

A 各関係者と協議する



鈴木 勉 議員



人も車も注意しましょう

Q 稲いきいきセンター前はバスが横断歩道の上に止まり危険ではないか。
A バス停留所の安全確保対策として住民の利便性を確保しつつ、横断者等の安全確保を図るため道路管理者、下田警察署、バス事業者と協議する。
Q 稲取高校正門前交差点に交通ルールを守る案内看板を設置できないか。
A 交通規制を示す標識や標示の視認性が確保されており、看板の設置は考えていない。
Q 唐沢の信号機から稲取高校に上ってくる道路左側フェンスに一旦停止を守る案内看板を設置できないか。
A 設置ができるか検討する。



栗原 京子 議員

Q 幼稚園の給食提供を早急に

A 試食会を行い問題点を解消しながら進める



より充実した幼稚園に

Q 幼稚園の統合に向けた委員会の進捗は。

A 今年中に答申をいただく。

Q 統合となった場合、教員の配置に余裕ができれば、保育時間（8時30分〜17時）の延長も可能か。

A 臨機応変な勤務体制により可能性はあると考える。

Q 統合による寂しさを感じないような、より充

実した素晴らしい幼稚園となるよう検討してほしい。

A そうなるよう検討する。

Q 給食提供については、交流の機会を増やしながら週に1〜2回給食の日を設けるなど、スタートの仕方、早急に開始できるのでは。

A 問題点を解消しながら、まずは試験的に行っていく。

Q 給食の提供は以前から保護者の強い要望である。子育て支援という視点で早急をお願いしたい。

A 統合を待たずとも、前倒しで実施できればと考える。保護者の気持ちに寄り添えるよう進めていきたい。

Q 社会教育係の熱川支所への移転は

A 危機管理強化のため



内山 慎一 議員



社会教育係の移転を検討

Q 教育委員会事務局社会教育係の熱川支所移転が唐突に発表されたが、その理由は。

A 職員の分散により新型コロナウイルス感染症防止、熱川地区における災害時の初動体制強化、移転による支所の職員の削減を図るもの。

Q 移転に関係する文化、スポーツ、福祉団体等に相談や意見を聞いたか。予算が伴わない組織

Q 事業継承化支援金の再支給の考えは

A 現時点での予算化は考えていない

Q 入湯税の引き上げの時期とその用途は

A その時期ではないと考えている

Q 教育委員会事務局の改変は議会の議決が必要なので安易に考えていないか。学校教育係が庁舎で社会教育係が熱川支所で運営に支障がでないか。

A 社会教育係の移転による大きなデメリットはないと考える。支所の人員削減分の軽減にもつながる。町民や関係団体、議会にもこれから説明して、理解をしていただく。

そのほかの質問

Q 事業継承化支援金の再支給の考えは

A 現時点での予算化は考えていない

Q 入湯税の引き上げの時期とその用途は

A その時期ではないと考えている

Q 部活動の見直しは

A 検討したが文化部の設置を含め難しい

Q 小学校、中学校それぞれの合併を望む声もあるが、小中一貫校になった経緯は。

A 小中一貫教育研究会より両地区に施設一体型の小中一貫校を設置することが望ましいとの提言をいただいている。様々な

Q 小中一貫校についてのスケジュールは。

A 現在までに説明会を保護者、一般向けと計4回行ってきた。今後も保護者が学校に集まるタイミングなどで個別説明会を計画している。説明会にて理解を求めながらいただいた意見を尊重し生かしていく。来年度から小中一貫教育準備会を立ち上げ具体的な検討をしていく。

Q 部活動に選択肢が少ないとの声が多いが。

A 部活動の選択肢が少くないことに関しては、校内部活動検討委員会に諮らなければならない。現状の生徒数、職員数を鑑みたとき、選択肢を増やすことに関しては難しいという回答をいただいた。



文教厚生常任委員会のアンケート回答から一般質問へ

Q 風力発電施設を撤去する考えは

A 民間への譲渡ができない場合は町で撤去



この上に大きな風車が

A 概算で解体費1億2千万円を町が負担する必要がある。また固定資産税が入るほか、工事による町内経済への効果も見込まれる。また、地球温暖化防止の啓発事業も継続できる。デメリット

Q 町は撤去を条件に譲渡するとしているが、そのメリット、デメリット

A 町は風車からの騒音や影などの問題で、予想外の事態が生じる可能性を100%排除できない点があげられる。

Q 近隣の施設や片瀬・白田地区住民に騒音や低周波音被害が発生するのは。また将来この会社が倒産した場合、風車が残されるのでは。

A 撤去費を積立てるというので心配はない。

Q 相手会社の登記簿謄本、役員名簿、決算書などをいただいていないのですが、どんな会社なのか。

A 会社の決算書を詳しく調査したことはない。地熱や太陽光発電など、新エネルギーの売電を主事業とする会社である。



笠井 政明 議員

そのほかの質問

Q 町営風力事業の検証について説明会の検討は

A 事業継承予定企業が行う予定となっている



藤井 廣明 議員

そのほかの質問

Q 当町の残土処理に関する法的な対策は

A 条例を検討している県の動向を注視する



にしづか たかお 西塚 孝男 議員

Q 世帯ではなく住民ごとに販売しては

A 検討してみたい

Q 地域商品券の売れ行きは。

A 前は2708世帯で今回は2395世帯、マイナス313世帯である。

Q 商品券の使える店舗の告知は。

A 販売時のチラシと、商工会ホームページに掲載している。

Q チラシを見ても店名が50音順に並んでいるだけで、何を売っているの



業種ごとにわかりやすいリストに

かわからない。飲食店・洋品店・その他と業種別に並べ替えたかどうか。

A 大変良いことだと思うので考えてみたい。

Q 商品券について町民の声は届いているか。

A 商工会によると、「一世帯の上限金額が少ない」「住民一人に対して販売してほしい」「新聞・回覧板・町のメールを見ないので知らなかった」等が挙げられる。

Q 商店の人たちが、消防団や観光協会で活躍して頑張っている店で購入物をして、町内経済を盛り上げるためにある商品券なので、一世帯一セットではなく、住民一人一人に販売してはいい。

A 町としても考えた



やまだ なおし 山田 直志 議員

Q 減量化とリサイクル率目標の設定を

A 目標の設定は重要と考える

Q 来年4月よりごみの有料化を進めようとしているが、ごみを有料化にすることだけでごみは減るのか。

A 有料化すれば確かに減ると思う。原点はごみの減量化だが、有料化は国からの指導でもあり、まずこれをクリアしたい。

Q 説明会資料では、町ごみの現状や町民の皆



～分ければ資源、混ぜればごみ～
ごみの分別に心がけましょう

さんに何を協力してもらうのかも明確ではない。まず、ごみの減量化とリサイクル率の向上には目標の設定が必要。また、どういう分け方出し方が必要か町民への啓蒙活動が大事だ。これを行政の責任でしっかりやるべきではないか。

A 確かに目標の設定は大事だ。町の冊子は字ばかりなので、分かりやすいものに改定することも考えたい。

Q 今年1月に変更された東河地域循環型社会形成推進地域計画では、リサイクル率の目標値が設定されていない。家庭ごみの排出量も12%減程度の計画である。本気で目標を設定するならばこの計画の内容も見直しが必要では。

A 河津町と検討し、より良いものにしていきたい。

Q 町内に盛り土は何箇所あるのか

A 届出が2件、未届案件が1件ある



須佐 衛 議員



変更された避難情報

- Q 盛り土について適切に事務処理がされているか。
- A 未届案件については改善計画書の提出を求め指導している。
- Q 町内に砂防堰堤はいくつあるのか。
- A 県の維持管理堰堤が27箇所ある。
- Q 土砂や流木で危険度が増しているところもあるようだが、日ごろの点検業務はどうなっているか。
- A 平成30年度までは年1回のパトロールを実施していたが、現在は施設する。
- Q 小学校の避難所開設のタイミングは。
- A 警戒レベル3で開設する。
- Q 最新の警戒区域を表示したハザードマップの作成は。
- A 来年度作成を予定している。
- Q 5月20日に改正された避難についての警戒情報
- A 自主防災会役員への周知と住民には回覧により行った。
- Q 小学校の避難所開設のタイミングは。
- A 警戒レベル3で開設する。

そのほかの質問

- Q プラ容器等、リサイクルをより細分化できないか
- A ストックヤードの確保と処理費用が課題

常任委員会 活動報告

総務経済・文教厚生両常任委員会では、町が現在抱えている課題について、担当分野における調査を行いました。詳しい調査結果は議会ホームページに掲載しましたので、ご覧ください。(右のQRコードよりアクセスできます)

報告書はこちら



－ 文教厚生常任委員会 －

〔小中学校保護者へのオンラインアンケート調査〕

- ・対象 : 稲取、熱川の小中学校の保護者
- ・内容 : 小中一貫校について
(選択式8問 自由記述1問)
- ・期間 : 配布開始(7月21日～8月5日)
- ・結果 : 回答総数242件 自由記述37件

〔未就学児保護者へのオンラインアンケート調査〕

- ・対象 : 保育園・幼稚園通園中の保護者
- ・内容 : 幼児教育について
(選択式7問 自由記述1問)
- ・期間 : 配布開始(7月21日～8月5日)
- ・結果 : 回答総数158件 自由記述36件

－ 総務経済常任委員会 －

〔宿泊・観光事業者への訪問調査〕

- ・対象 : 宿泊施設17件 観光施設3件
- ・内容 : 事業の状況について
(設問3問 その他)
- ・期間 : 配布開始(7月5日～7月9日)

〔事業者へのアンケート調査〕

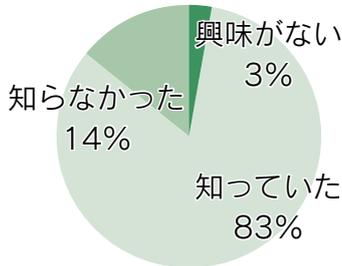
- ・対象 : 事業者50件
- ・内容 : 事業の状況について
(設問4問 その他)
- ・期間 : 配布開始(8月25日～9月13日)
- ・結果 : 配布50件 回収46件

部活や幼稚園給食について 一般質問を実施

〔小中一貫校設立について〕

〔小中一貫校の新設を待たず、対応が必要な課題〕

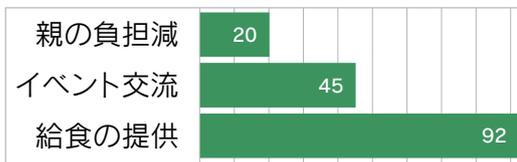
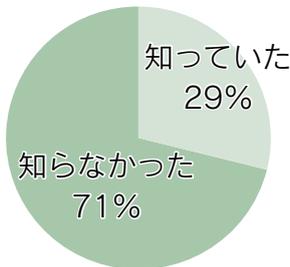
回答計 242人



〔幼稚園統合の検討について〕

〔現在の幼稚園や保育園に対する要望〕

回答計 158人



－文教厚生常任委員会－

文教厚生常任委員会では、オンラインによるアンケート調査を行いました。小中学生の保護者からは「小学校高学年との合同の部活動は体力的に難しいのでは」「将来を見据え、町でひとつの貫校を」などの意見が、また未就学児の保護者からは「好き嫌いをなくすためにも幼稚園を給食にしてほしい」などの意見があり、9月定例会の一般質問でも取り上げました。

(P7・P8参照)

事業者支援等に関する意見書を提出

－総務経済常任委員会－

国への意見書

- ①持続化給付金の再給付及び支給基準の緩和をただちに実施されたい。
- ②中小零細業者への抜本的支援を求める。
- ③政府系金融機関の無利子無担保融資については、新型コロナウイルスが完全に終息するまで返済を猶予すること。
- ④雇用調整助成金も地域経済の状況を見据え延長など柔軟に対応されたい。
- ⑤地方が実情に応じて活用できる感染症対応地方創生臨時交付金の再交付を実施されたい。

静岡県への意見書

- ①県独自の持続化給付金の支給を幅広い産業に適用されたい。
- ②県の経済変動対策貸付については、新たな融資についても実行されたい。また、返済の猶予についても新型コロナウイルスが完全に終息するまで対応されたい。
- ③伊豆の観光振興と活性化策については、停滞なく実施できるよう準備されたい。

総務経済常任委員会では、訪問による調査を予定していましたが、緊急事態宣言の発出により一部はアンケート調査により行いました。「50%以上の売り上げ減少」「協力金の出る人出不ない人と不公平だ」などの声を検討して、国と静岡県に対する意見書にまとめ、提出しました。

「影響を受けているにも関わらず支援の無い人の対策」「協力金や補助金の制度を知らなかった人が数多くいたこと」「多くの人が観光基盤の整備を進めてほしいとの要望」「観光宣伝のあり方も見直して」などの声をもとに、町への要望を検討しています。

かがやく まちのひと

Vol.7



アニマルキーパーズカレッジ1期生

酒井 雄人さん

今回は、動物予備校アニマルキーパーズカレッジに一期生で入学して、飼育や座学を頑張っている酒井雄人（おと）さん取材しました。



施設内で飼育している酒井さんのペット

「酒井さんは、どちらの出身ですか。」

岐阜県の大垣市の隣町で垂井町です。

「動物に関心を持つきっかけは。」

家では、父も母も毛のある生き物（犬や猫）が嫌いで、飼うことを禁止されていますが、トカゲやヘビ等を飼うことは許されていました。

そのため、小学1年生の頃にはトカゲやヘビを家で飼い、3年生の時には、トカゲのふ化にも成

功しました。

「アニマルキーパーズカレッジとの出会いは。」

高校3年生の夏休み、iZooO（イズー）に来て「ここだ」と思い、白輪社長にここで働かせてもらえないかと直談判

しました。その時社長から「来動物の飼育のため、学校の作るから、ここにこないか」と誘われ、

入校を決めました。

「アニマルキーパーズカレッジでの生活は。」

建物の2階3階が寮になっていきます。授業は、朝9時から飼育実習、座学、昼食をはさんで座学

2時限です。飼育実習は施設内の動物への餌やり・管理など、座学では動物園飼育経験者から、動物

の特徴や飼育のポイントなど実践的な講義を受けています。

「卒業後の希望は。」

もちろん、iZooOに就職することです。

「授業以外の学生生活は。」

夕方からは、アルバイトをしています。そのお金で、昔から欲しかった珍しいトカゲを買いました。

このトカゲの飼育箱も教わりながら作り、施設内で、ペットとして飼っています。また、ふ化にも取り組んでいます。

「アニマルキーパーズカレッジの印象は。」

飼育箱やペンギンのミストシャワーを設置するなど動物に合わせた環境を整える実践的な授業内容で、動物の飼育員になれる道だと実感しています。

「卒業後の希望は。」
もちろん、iZooOに就職することです。

議会広報編集委員会

委員長	笠井政明
副委員長	栗原京子
委員	稲葉義仁
委員	西塚孝男
委員	藤井廣明
委員	山田直志

編集後記

「不安・不満・不備・不足・不自由・・・」
 社会に渦巻く「不」を取り除くのは政治の役目。問題点を指摘するだけでなく、現実を踏まえた「解決の道」を示すことこそ必要」との新聞コラムに深く共感。

長びくコロナ禍で、町を覆う「不」の解消に向けて町民の声を受けとめ、何ができるのか、具体的かつ建設的な提言を続けていける議会でありたいと感じた。

先般、各常任委員会ではアンケート調査を行い、一般質問で取り上げるなど、課題解決に向け行動。小さな一歩かもしれないが、「不」の解消へ倦まず弛まず着実に前進していきたいと思う。
 (栗原)